

低炭素社会実行計画 評価・検証（2019年度実績）についての調査票

団体名	一般社団法人 全日本コーヒー協会				
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町6-2 マックス本社ビル別館3階				
記入者 連絡先	(フリガナ)	オオヤマ セイイチロウ			
	氏名	大山 誠一郎	役職	専務理事	
	TEL.	03-5649-8377		FAX.	03-5649-8388
	e-mail s-oyama@clock.ocn.ne.jp				

I. コーヒー製造業の概要

(1) 主な事業

レギュラーコーヒー及び／又はインスタントコーヒーの製造・販売

製品：レギュラーコーヒー及び／又はインスタントコーヒー

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	3000~5000 (業界紙推定)	団体加盟 企業数	20会員 (団体会員の加盟 企業数を加えると 220社程度)	計画参加 企業数	9社 (4.1%)
市場規模 (生産量等)	406,963 (当協会推計)	団体企業 規模	不明	参加企業 規模	225,485 t (55.4%)
エネルギー 消費量	不明	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	不明	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	60,416 t (%)

出所：

低炭素社会実行計画参加企業リスト【別紙1】参照。

(3) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実行計 画策定時 (2005年度)	2019年度 実績	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	1.7%	0.9%	4.1%	4.1%	5%
規模	54.8%	52.7%	55.4	-	-
エネルギー消 費量					

(カバー率の見通しの設定根拠)

(1) コーヒー製造企業数については、全日本コーヒー協会(以下「全協」と称する)傘下団体の企業数を推定し、これを分母に算出している。

(2) コーヒー生産量は、全協で公表している国内コーヒー需給推計値を基に、国内消費量から製品輸入量を差し引いた生豆処理量を分母として、環境自主行動計画参画企業の実績及び見通しの報告数量を分子とし、カバー率を算出した。

なお、コーヒー需給に係るデータは、全協がまとめ、国際コーヒー機関へ毎月定期的報告している。

② カバー率向上の具体的な取組

毎年理事会において会員に対し、環境自主行動計画への参画を促し、参画企業名を全協ホームページで公表している。2014年以降、6社が新たに参画したところであり、着実にカバー率は向上している。

(4) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)

【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等)	環境自主行動計画参画企業の報告を集計。全体の生産量は財務省の貿易統計をもとに、全協において推計。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等)	環境自主行動計画参画企業の報告を集計。
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等)	環境自主行動計画参画企業の報告を集計。

【アンケート実施時期】

2020年8月~10月

【アンケート対象企業数】

9社

【アンケート回収率】

100%(環境自主行動計画に参画意思のある企業のみに送付)

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

総括表は別紙2

(1) 2019年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
CO2排出量原単位	2005年度	▲15%	0.896

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度 実績	2019年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率*
1.054	0.530	0.526	▲49.9%	▲0.8%	334%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2020年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2020年度の目標水準) × 100 (%)

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO2排出量原単位	2005年度	▲25%	0.791

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2018年度 実績	2019年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2018年度比	進捗率*
1.054	0.530	0.526	▲49.9%	▲0.8%	201%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2030年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2030年度の目標水準) × 100 (%)

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

＜2019年度の実績値＞

エネルギー消費量（単位：KI）：60,416 （基準年度比 51.0%、2018年度比 100.4%）

エネルギー原単位（単位：KI/t）：0.268 （基準年度比 47.2%、2018年度比 100.6%）

（当該年度の実績値についての考察）

2019年度は、環境自主行動計画参加企業における省エネ設備の導入等もあったが、多品種少量生産、深入り焙煎等エネルギー多消費製品の割合の増加などにより、エネルギー消費原単位がわずかに増大し、生産量は減少したものの、エネルギー消費量は前年度に比べわずかに増加する結果となった。

【CO₂排出量、CO₂原単位】

＜2019年度の実績値＞

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂）：11.9 万 t-CO₂ （基準年度比 53.8%、2018年度比 99.0%）

CO₂原単位（単位：t-CO₂/t）：0.594 （基準年度比 49.9%、2018年度比 99.1%）

（当該年度の実績値についての考察）

2019年度は、多品種少量生産、深入り焙煎等エネルギー多消費製品の割合の増加などにより、エネルギー消費量・原単位ともにわずかに増大したものの、LPG から LNG への転換が進んだことなどからCO₂排出量原単位、CO₂排出量ともに前年度に比べ減少した。

(2) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額		年度当たりの エネルギー削減 量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期 間（見込み）
2019 年度	空調機更新	900 万円		10 t-CO ₂	10~13 年
	コンプレッ サー更新	400 万円		15 t-CO ₂	10 年
	窒素発生装置 更新	150 万円		15 t-CO ₂	10 年
	省エネトラッ プ導入	25 万円		2kl	
2020 年度	空調機更新	3,600 万円		34 t-CO ₂	10 年
	照明 LED 化	300 万円		9 t-CO ₂	10~20 年
	高効率ボイ ラー導入	3,600 万円		28kl	
2021 年度 以降	照明 LED 化	200 万円		3 t-CO ₂	10 年

(注) 参加企業から投資額について情報の得られた事例を記載した。

【2019 年度の実績】

(各社の取組の具体的な事例)

上記のような取組のほか、投資額、効果が明らかでないものの、照明の LED 化、変電設備の更新、LPG から LNG への転換、配管ルート等の改善、エネルギー効率を考慮した生産計画の樹立等を含めた業務の効率化などの取り組みが行われた。

【2020 年度以降の実績】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素、各社の取組予定)

上記のような取組のほか、空調機、照明の更新、消灯等の徹底、生産手法の効率化の取組が引き続き実施される見通しであるが、レギュラーコーヒーの一杯抽出型や砂糖、ミルクを混入したインスタントコーヒーのスティックタイプの増加など、多品種少量生産が進んでおり、エネルギー多消費商品が伸びる傾向が継続していることなどから、エネルギー消費抑制効果が減殺される恐れがある。

(3) 2020年度の目標達成の蓋然性

進捗率 291%

【自己評価・分析】（選択）

- ① 目標達成が可能と判断している
- ② 目標達成に向けて最大限努力している
- ③ 目標達成は困難と判断している
- ④ 目標達成に向けて具体的な取組が行えていない

以下は選択した番号と対応する項目にご記入ください

①～④(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

レギュラーコーヒーの一杯抽出型や砂糖、ミルクを混入したインスタントコーヒーのスティックタイプの増加など、多品種少量生産が進んでおり、エネルギー多消費商品が伸びる傾向が継続している。一方、省エネ設備の導入や生産手法の効率化によるエネルギー消費の効率化に取り組んでおり、目標達成は可能と考えている。

①～④(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

①③(目標見直しの検討状況)

今後、新たな参画企業の事業形態や規模によっては、実績値が大きく変動する可能性があることから、現在の目標値を維持することとしているが、参画企業の事業形態等の大きな変更や省エネ法の目標等が変更された場合に見直しを検討したい。

②～④(目標未達の要因とその影響)

③(目標達成が困難と判断している要因)

④(具体的な取組が行えていない要因と改善計画)

(4) 2030年度の目標達成の蓋然性

進捗率 175%

【自己評価・分析】

（目標達成に向けた不確定要素）

目標は上回っているものの、今後更にエネルギー多消費型製品へのニーズの高まりが想定されることから、企業のエネルギー消費抑制対策の効果が減殺される恐れがある。

（既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

今後、新たな参画企業の事業形態や規模によっては、実績値が大きく変動する可能性があることから、現在の目標値を維持することとしているが、参画企業の事業形態等の大きな変更や省エネ法の目標等が変更された場合に見直しを検討したい。

Ⅲ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

参加企業がなお少数にとどまっている中で、まずは製造部門の報告のみでも参加することを優先しているため。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等のCO₂排出実績（〇〇社計）

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ床面積 (万㎡) :											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)											
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)											
床面積あたり エネルギー消費量 (l/m ²)											

Ⅱ. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定 【目標】 【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

参加企業がなお少数にとどまっている中で、まずは製造部門の報告のみでも参加することを優先しているため。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
輸送量 (万トン)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン キロ)											
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)											
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トン)											

II. (2) に記載の CO₂ 排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

全日本コーヒー協会の「低炭素社会実行計画」(2020年度目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	省エネ法の目標に準じて毎年1%を削減し、2020年には0.896とすることを目標としている。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> レギュラーコーヒー及びインスタントコーヒー</p> <p><u>将来見通し：</u> ESGなどの流れもあり、徐々に環境自主行動計画への理解が高まっているものの、年々エネルギー多消費型の個食対応製品の構成が高まる傾向にある。省エネ設備の導入や作業工程の効率化を図ることなどにより目標達成に努めたい。</p> <p><u>BAT：</u> 食品であるレギュラーコーヒーやインスタントコーヒー製造法は基本的にあまり変わらないと考えており、改善の積み重ねでCO₂を削減するしか方法はないと考えている。</p> <p><u>電力排出係数：</u> 再生可能エネルギーがEU並みになれば電力排出係数が低くなり、コーヒー業界CO₂排出量が削減されるが、日本の現状では、電力排出係数の低減は、多く期待できないものと考えている。</p> <p><u>その他：</u> 国のエネルギー政策により大きく変動すると考えている。</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量：</u> コーヒー製造業は、コーヒーの輸入の多くを麻袋詰め又はフレコンで行っている。焙煎後は製品の香りの維持や安全面から缶、瓶及びプラスチック系包装材を使用している。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 特になし。</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 食品は安全面での配慮が重要であり、電気製品などのような革新的な技術とは縁遠いように考える。</p>
5. その他の取組・特記事項		特になし。

全日本コーヒー協会の「低炭素社会実行計画」(2030年度目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	2005年度を基準年度(1.054)とし、省エネ法の目標に準じ、CO ₂ 排出量原単位で毎年1%削減し、2030年に0.791とすることを目標としている。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> レギュラーコーヒー及びインスタントコーヒー製造</p> <p><u>将来見通し:</u> ESGなどの流れもあり、徐々に環境自主行動計画への理解が高まっているものの、年々エネルギー多消費型の個食対応製品の構成が高まる傾向にある。しかしながら、省エネ設備の導入や無駄な工程を日々探ることなどにより目標達成に努めたい。</p> <p><u>BAT:</u> 食品であるレギュラーコーヒーやインスタントコーヒー製造は基本的には余り変わらないと考えている。</p> <p><u>電力排出係数:</u> 再生可能エネルギーがEU並みになれば排出係数は削減されると考えている。</p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u> コーヒー製造業は、焙煎後の製品の香りの維持や安全面からプラスチック系包装資材を使用せざるを得ない。ただ、各会員とも包装材の減量化に努めることにより、引き続き、低炭素社会の構築を図るとみられる。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 特になし。</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 食品は安全面の配慮が重要であり、電気製品などのような革新的な技術とは縁遠いように考える。</p>
5. その他の取組・特記事項		

【目標の変更履歴】

<2020年>

なし

<2030年>

なし

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

■ 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

今後、新たな参画企業の事業形態や規模によっては、実績値が大きく変動する可能性があることから、現在の目標値は維持することとしている。

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

■ 必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

参画企業の事業形態の大きな変更や省エネ法の目標等が変更された場合は見直しについて検討したい。